

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-1	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

事業の目的	各福祉分野の計画の中でも大きな目標とされている「地域での支え合いや助け合い」による福祉(地域福祉)の理念に基づき、庁内関係課、市民、ボランティア団体、福祉事業所等と分野を横断した連携により、支え合いによる持続可能な地域社会(地域共生社会)を実現していくことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	地域福祉計画に掲載した各課の事業について、地域福祉推進の観点から進行管理を行うとともに、3つの重点的な取組について推進していく。 各事業の進行管理と重点的な取組の推進に当たっては、地域福祉計画策定委員会のご意見をいただきながら進めていく。							当初予算	55	2,934	
根拠法令、関係計画、通知等		・社会福祉法第107条 ・小郡市地域福祉計画策定委員会設置規則							補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	各事業の年度実績の取りまとめ	活動実績	回	1	1					
当初見込				回	1	1	1	1				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	算出根拠	活動実績									
			当初見込									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	総費用/各事業の年度実績の取りまとめ		単位当たりコスト	千円	1,723.0	5,364.0						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R6 年度	歳入予算		R04年度	R05年度	
	成果指標	地域福祉計画に掲載した事業の実施項目数	成果実績	件	48	47			国庫支出金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	補足説明	目標値	件	53	53			県支出金			
			達成度	%	91	92			使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値					分担金・負担金等				
			達成度	%					財産収入			
根拠として用いた統計・データ名(出典)			目標値					繰入金				
補足説明			達成度	%				諸収入				
補足説明			達成度	%				繰越金				
補足説明			達成度	%				地方債				
補足説明			達成度	%				一般財源	55	2,934		
補足説明			達成度	%				計	55	2,934		
補足説明			達成度	%				歳出予算	R04年度	R05年度		
補足説明			達成度	%				報酬	52	57	策定委員会委員報酬	
補足説明			達成度	%				報償費		45	なし	
補足説明			達成度	%				旅費	2	2	策定委員会委員費用弁償	
補足説明			達成度	%				需用費		13	消耗品	
補足説明			達成度	%				委託料		2,816	地域福祉計画策定支援業務委託	
補足説明			達成度	%				使用料及び賃借料	1	1	なし	
補足説明			達成度	%				計	55	2,934		
補足説明			達成度	%				正職員	0.25	0.5		
補足説明			達成度	%				再任用				
補足説明			達成度	%				会計年度月額				
補足説明			達成度	%				会計年度日額				
補足説明			達成度	%				計	0.25	0.50		
補足説明			達成度	%				人件費合計(千円)	1,675	3,350		
補足説明			達成度	%				総費用(千円)	1,723	5,364		
補足説明			達成度	%				人件費等の修正(千円)				
補足説明			達成度	%				総費用(千円)※人件費等修正後	1,723	5,364		

シートNo.	市-1	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。	○ 多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。	○ 行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。	○ 誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業者(株式会社サーベイリサーチセンター九州事務所)は、指名競争入札で選定した。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 進行管理の取りまとめ以外に、R5は第3次地域福祉計画策定年度に当たり必要最低限のコストで実施している。	○ 進行管理の取りまとめ以外に実施していた個別の事業や調整について、R3と比較して、実施しなかったものがあることから、コスト自体が下がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地域福祉計画策定支援業務委託、委員会開催のための使途に限定している。	○ 委員会開催のための使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限のコストで実施している。	○ 必要最低限のコストで実施している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通りに実施できている。	○ 見込み通りに実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 毎年実施できている。	○ 毎年実施できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・包括的相談体制づくりについては、「社会福祉協議会連絡調整事務」に移行して、実施しているが、コロナや物価高騰の影響を考慮しての困窮者支援や地域活動支援を優先する必要がある、大きく進めることが出来なかった。 ・計画の進行管理では、R4実績の取りまとめを行う中で、主な実績をピックアップするなど、計画期間5年間の総括に繋げやすい形でまとめることが出来た。	・包括的相談体制づくりについては、「社会福祉協議会連絡調整事務」に移行して、実施しているが、R3に引き続き、コロナや物価高騰の影響を考慮しての困窮者支援や地域活動支援を優先する必要がある、大きく進めることが出来なかった。 ・計画の進行管理では、R3実績の取りまとめを行う中で、主な実績をピックアップするなど、計画期間5年間の総括に繋げやすい形でまとめることが出来た。	
	改善の方向性	・コロナや物価高騰の影響により、計画の進捗は遅れている。第3次地域福祉計画の策定に当っては、重層的支援体制整備事業、民生委員の負担軽減、ふれあいネットワーク活動の再構築など、山積する課題と一体的に進めることで効率的な策定作業を目指し、事務負担を軽減することで、諸課題に対応していく必要がある。	・コロナや物価高騰の影響により、計画の進捗は遅れている。第3次地域福祉計画の策定に当っては、重層的支援体制整備事業、民生委員の負担軽減、ふれあいネットワーク活動の再構築など、山積する課題と一体的に進めることで効率的な策定作業を目指し、事務負担を軽減することで、諸課題に対応していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-2	事務事業名	買い物支援事業			部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の買い物手段の確保 ・地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 ・地域住民の交流の場の創出 ・地域住民による高齢者等の見守り 							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	買い物弱者支援について、市民及び民間企業(西鉄ストア)との協働によるまちづくり事業として実施。味坂小学校区まちづくり協議会買い物支援運営委員会において実施されている買い物支援事業(農産物直売所、宅配事業、移動販売事業)に対し運営支援を行うもの。 ※宅配事業については、生協などの事業者任せ、移動販売での注文対応に留め、無理のない活動に努めている。							当初予算	216	254	
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法 ・小郡市補助金等交付規則 							補正予算	▲49		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	移動販売車の運行回数	活動実績	回	41	31		前年度から繰越			
当初見込				回	48	48	48	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績					予備費等				
			当初見込					計	167	254		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		執行額	146	193		
	X:総費用(単位:円)※198千円 Y:運行回数(単位:回) ※R1年度に移動販売車購入(備品購入費)1,980千円→、車両は10年使うものとし、総費用に1年度あたり198千円プラス			単位当たりコスト	円	35,463.4	49,612.9	執行率(%)	87%	76%		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	移動販売車の利用者数をR10年度までに3288人	計算式	X/Y	1,454,000/41	1538000/31		歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
			成果実績	人	1,872	1,414		国庫支出金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	移動販売車の利用者数	目標値	人	1,932	1,932	3,288	県支出金				
			達成度	%	97	73		使用料・手数料				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							分担金・負担金等				
								財産収入				
補足説明								繰入金	137			
								諸収入				
補足説明								繰越金				
								地方債				
補足説明								一般財源	30	254		
								計	167	254		
補足説明								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
								役員費				
補足説明								備品購入費				
								負担金、補助及び交付金	101	130		
補足説明								需用費	66	124		
補足説明												
補足説明												
補足説明								計	167	254		
								正職員	0.15	0.2		
補足説明								再任用	0	0		
								会計年度月額	0	0		
補足説明								会計年度日額	0	0		
								計	0.15	0.20		
補足説明								人件費合計(千円)	1,005	1,340		
								総費用(千円)	1,151	1,533		
補足説明								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	1,151	1,533		

シートNo.	市-2	事務事業名	買い物支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	地域の生活に欠かせないものとなっており、ニーズがピンポイントに反映された事業である。	○	当初想定よりも多くの市民に利用していただいており、広く市民のニーズがある。
	-	移動販売については、地域・民間・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	-	移動販売については、地域・民間・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。
	○	買い物弱者支援を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。	○	買い物弱者支援を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は事業認可及び車両に関する負担を担っており妥当である。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コロナの影響による利用者数の減少が回復してきた結果、単位当たりコストは縮減されてきており、妥当である。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市(福祉課)からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域との協議検討を重ねながら、効率的な事業執行を行っている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナの影響による運行休止が減少し、概ね見込み通りに実施できている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域・企業との協働により、効果的に事業を実施しており、買い物弱者対策のモデルケースとしての意義がある。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コロナの影響による運行休止が減少し、利用者数は、成果目標に近づいてきている。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	移動販売車の味坂校区以外での活用を検討する必要がある。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	福祉課は買い物支援事業を支援(車両の事業認可、無償貸与、維持にかかる経費に対する補助金)、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。
		課名	コミュニティ推進課	
		連番	J000125	
		事業名	協働のまちづくり推進事業	
点検・改善結果	点検結果	2か月弱の運行休止期間のため、活動実績は前年度より落ち込んでいるが、平均利用者数は前年度と変わらないため概ね見込み通りであるといえる。	○	・コロナの影響が緩和し、利用者数は回復傾向にある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれることから、消毒など、新しい生活様式への対応に留意しつつ事業を継続していく必要がある。 ・地域の費用負担について、西鉄ストアと協議を行い、協力をいただくことで、解消していくことができた。
	改善の方向性	・運行回数が減ってきている背景に運転手の担い手不足がある。地域住民の生活に欠かせない事業となっているゆえに運転手確保に留意する必要がある。 ・味坂校区以外での移動販売車の活用については、引き続き検討が必要である。	○	・味坂校区の取組としては、ボランティアの確保による事業の継続に留意する必要がある。また、販売活動で生じる食品ロスについて、把握していく必要がある。 ・味坂校区以外での移動販売車の活用については、引き続き検討が必要である。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-3	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務			部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

事業の目的	小郡市社会福祉協議会(以下「社協」)が担う個別の生活支援、地域活動支援、各福祉分野との連携を推進することで、地域共生社会の実現(本市における地域福祉の充実)を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の健全な人的体制と運営を維持、改善していくため、必要な補助金の交付を行う。 ・市の政策目標を社協の地域福祉事業(活動)に反映するため、緊密な情報や方針等の共有を行う。 ・共有した方針等に基づき、市と社協が協力、連携し、それぞれの役割や特性を活かしながら、地域福祉事業(活動)を推進するため委託や協働により事業を行う。 								補正予算		7,264	
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第109条 ・小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画 ・社会福祉法人小郡市社会福祉協議会補助金交付要綱 								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	定例会議の開催	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	57,735	66,502		
活動実績		回	1	4				執行額	55,951	65,087			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	97%	98%			
	活動実績	回	12	12	12			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			国庫支出金	11,726	12,174			
	人件費/定例会議の回数	単位当たりコスト	千円/回	2,220.0	670.0			県支出金					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	全行政区での継続的なふれあいネットワーク活動の実施	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R6 年度	目標最終年度	使用料・手数料					
	成果指標	ふれあいネットワーク活動助成区数	区	58	58	62	62	分担金・負担金等					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	ふれあいネットワーク活動は、R2のあすみ区の開始により全行政区で開始したが、中断している区や実施するもの助成を受けていない区がある。各区の取組を支援し、継続的な実施を目指す。								財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	社協への助成金申請書類								繰入金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度	年度	繰越金					
	成果指標	区	62	62	62	62		地方債					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明									一般財源	46,009	54,328	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	57,735	66,502	
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
										負担金、補助及び交付金	42,097	43,306	
										委託料	15,615	23,173	
										旅費	23	23	
										計	57,735	66,502	
										正職員	0.3	0.4	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.30	0.40	
										人件費合計(千円)	2,010	2,680	
										総費用(千円)	57,961	67,767	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	57,961	67,767	

シートNo.	市-3	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○	社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。	○	社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○	地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低いが高重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。	○	社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低いが高重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ R5年度ではコロナの影響も薄まり、定例会議の回数が増えコストが下がっている。	△	コロナの影響などで、コストが上がっている。緊密な情報共有を再開し、単位当たりコストを妥当なものとしていく必要がある。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。	○	補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜にかなった事業を推進している。	○	国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜にかなった事業を推進している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナの影響も薄まり、定例会議の回数が増えた。	△	コロナの影響による生活困窮者支援(特例貸付、非課税世帯等給付金など)を優先していることから、見込みより少なくなっている。緊密な情報共有を再開していく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	△	コロナの影響で、ふれあいネットワーク活動を中断している区がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源補助を行っている。 ・定例会議の数が増え、より緊密な情報共有ができる機会が増えた。 ・重層的支援体制整備事業については本格始動に向けて準備を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源の節減ができています。 ・コロナの影響によるボランティア情報センターへの相談の減少やふれあいネットワーク活動の縮小は継続しますが、新しい生活様式に対応し、無理のない範囲で継続できるよう支援していくことが課題。 ・重層的支援体制整備事業については、コロナや物価高騰を受けての個別の生活支援を優先した結果、遅れている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社協は、コロナ禍や物価高騰の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。 ・地域活動の再開支援に当たっては、地域の中での担い手の交代などもあることから、基礎的な研修の継続が重要である。 ・重層的支援体制整備事業については、準備期間が終わり、6年度には支援会議を開く予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協は、コロナ禍や物価高騰の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。事業に当たっては、必要性の検討や国庫補助の活用など、効果的、効率的な実施を目指す。 ・地域活動の再開支援に当たっては、地域の中での担い手の交代などもあることから、基礎的な研修の継続が重要である。 	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-4	事務事業名	自治会バス事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の交通手段の確保 地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 地域住民の交流の場の創出 地域住民による高齢者等の見守り 								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	高齢者などの交通弱者支援として、市民との協働によるまちづくり事業としてのぞみ丘小学校校区と御原小学校校区の自治会バス部会において運行されている自治会バスに対し、協働事業における市の役割として、車両の無償貸与やガソリン代などの補助を行う。								当初予算	1,978	1,859						
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> 道路運送法 小郡市補助金等交付規則 								補正予算	▲ 543	▲ 245						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	一年間の延べ運行日数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越									
活動実績					日	431	434											
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	一年間の延べ運行日数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越										
				活動実績	日	432	432	432										
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途											
	乗客一人あたりの費用 自治会バス運行事業補助金÷延べ乗客者数			単位当たりコスト	円	71.9						61.1						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	一年間の延べ乗客者数をコロナに注意しながら12,000人程度を維持すること	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R6年度						目標最終年度	歳入予算				R04年度	R05年度
				成果実績	人	10,873						11,924			国庫支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	一年間の延べ乗客者数	単位	R04年度	R05年度	12,528						12,538	12,528	県支出金				
				目標値	人	12,528						12,538	12,528			使用料・手数料		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	<ul style="list-style-type: none"> 運行日数見込: (のぞみ6日+御原3日)×4週×12カ月 乗客数見込: 日平均29人×運行日数見込432日(=12,528人) 	達成度	%	87	95								分担金・負担金等				
				補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 補助金交付手続での実績報告								財産収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	<ul style="list-style-type: none"> 根拠として用いた統計・データ名(出典) 	達成度	%										繰入金	1,196	1,612		
												諸収入						
										繰越金								
										地方債								
										一般財源	239	51						
										計	1,435	1,663						
										歳出予算	R04年度	R05年度						
										需用費	437	457						
										負担金、補助及び交付金	879	730						
										使用料及び賃借料	119	476						
										計	1,435	1,663						
										正職員	0.2	0.2						
										再任用	0	0						
										会計年度月額	0	0						
										会計年度日額	0.1	0						
										計	0.30	0.20						
										人件費合計(千円)	1,580	1,340						
										総費用(千円)	2,917	3,000						
										人件費等の修正(千円)								
										総費用(千円)※人件費等修正後	2,917	3,000						

シートNo.	市-4	事務事業名	自治会バス事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	○ 商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	- 地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 交通弱者対策を地域主導で実施するユニークな取組であり、優先度は高い。	○ 交通弱者対策を地域主導で実施するユニークな取組であり、優先度は高い。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	○ 協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 令和5年度では1日の平均利用者数がコロナ以前と比べ増えた結果年々コストは縮減傾向にあり妥当である。	○ コロナの影響による利用者数の減少が回復してきた結果、単位当たりコストは縮減されてきており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	○ 市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。	○ 市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 運行日数もコロナ以前に戻り、実績は見込み通りである。	○ コロナの影響による運行休止が減少し、概ね見込み通りに実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	△ 道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 乗客数達成度が95%となり順調にいけば来年度には目標達成できる見込みである。	○ コロナの影響による運行休止が減少し、延べ乗客数は、成果目標に近づいてきている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	○ 福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	
	課名	コミュニティ推進課		
	連番	J000125		
事業名	協働のまちづくり推進事業			
点検・改善結果	点検結果	乗客数の成果実績の目標達成度95%をみると、R5年度ではコロナ前の実績と同等に回復し、順調にいけば来年には目標達成できると思われる。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれる。	コロナの影響が緩和し、利用者数は回復傾向にある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれることから、消毒や換気など、新しい生活様式への対応に留意しつつ事業を継続していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き感染症対策に留意した活動を維持していくことが必要である。運転手の高齢化により数が減っているため、運賃や運転手への報酬も検討するべきであるが、あくまでもボランティアで成り立っているため、団体と相談しながら検討する必要がある。	引き続き、コロナ感染対策に留意した活動を継続していくことが必要である。 ・道路運送法における登録を行い、運賃や運転手への報酬を導入していくこと等について、検討の余地があるが、地域活動として事業を継続できず、中断する可能性があるため、国の動向を注視しながら、慎重に検討を行う必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-5	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係	
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3075	作成責任者	福祉課長

事業の目的	経済的困窮をはじめ、様々な課題を抱え、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある困窮者に対し、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることを目的とするもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に以下の事業等を実施する。 ・生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者住居確保給付金の支給 ・生活困窮者家計改善支援事業 ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者就労準備支援事業							補正予算		6,955	
根拠法令、関係計画、通知等		生活困窮者自立支援法							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	新規相談者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績		人	139	117			予備費等					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	支援対象者数(実)(自立支援プログラム作成、家計改善プラン作成、住居確保給付金支給・生活困窮者一時生活支援事業利用者、生活困窮者就労準備支援事業利用者)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	19,408	26,442		
	活動実績	件	107	66			執行額	17,259	22,863			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	89%	86%		
	総費用/新規相談者数		円	138,374	215,154			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和10年度までに年間100人の生活困窮者を支援できる体制を整える。	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	国庫支出金	14,293	17,930		
	成果指標	支援対象者数(実)	件	107	66	66	-	県支出金				
	目標値	件	70	80	80	100		使用料・手数料				
	達成度	%	153%	83%	83%	-		分担金・負担金等				
補足説明	支援対象者数:自立支援プログラム作成件数、家計改善プラン作成件数、住居確保給付金支給対象者の合計							財産収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金				
	成果指標		件					繰越金				
	目標値							諸収入				
	達成度		%					繰越金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債				
投入工数 (単位:人)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	5,115	8,512		
	成果目標		単位	R04年度	R05年度			計	19,408	26,442		
	成果指標		件					歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	目標値							需用費	63	63		
	達成度		%					委託料	15,064	22,417		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							扶助費	3,825	3,506	
	成果目標		単位	R04年度	R05年度			報酬	10	10		
	成果指標		件					報償費	129	129		
	目標値							旅費	5	5		
	達成度		%					使用料及び賃借料	294	294		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							負担金、補助金及び交付金	18	18		
成果目標		単位	R04年度	R05年度			計	19,408	26,442			
成果指標		件					正職員	0.25	0.3			
目標値							再任用					
達成度		%					会計年度月額	0.1	0.1			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額				
成果目標		単位	R04年度	R05年度			計	0.35	0.40			
成果指標		件					人件費合計(千円)	1,975	2,310			
目標値							総費用(千円)	19,234	25,173			
達成度		%					人件費等の修正(千円)					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	19,234	25,173		

シートNo.	市-5	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係	
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3075	作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4)この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4)この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越なし	-	繰越なし
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物はない。	-	整備された施設や成果物はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)				
	課名				
連番					
事業名					
点検・改善結果	点検結果	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業及び生活困窮者一時生活支援事業を適切に実施した。令和3年度から開始した、生活困窮者就労準備支援事業については利用がなかった。		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業を適切に実施した。また、令和3年度から開始した、生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業については利用がなかった。	
	改善の方向性	経済状況の悪化により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。加えて、利用がなかった生活困窮者就労準備支援事業については、運営方法を直営から委託へと切り替え、事業者の持つノウハウを活用し、実施方法の見直しを行う。		経済状況の悪化により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。さらに、利用がなかった生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業については、継続の可否及び事業実施方法の見直しを行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-6	事務事業名	小郡市障がい(児)福祉計画策定・進行管理業務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	J004171	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

事業の目的	小郡市における共生社会を実現するため、障がい者・児の意思決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障がい福祉サービスやその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加・貢献の実現を図っていく。障がい福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、目標設定し計画的な整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	当該計画は3年間の計画であり、障がい福祉計画は第6期目、障がい児福祉計画は第2期目の計画である。障がい者・児が利用する障がい福祉サービスについて、市がそのサービス量、提供体制を確保するための計画であり、3年毎に障がい者のサービスの利用状況を踏まえた上での計画となる。計画を策定する上で、利用者及び事業者等へのアンケートやヒアリングを実施する。また、計画策定後は、次期の計画策定に向けサービスの需要と供給に差異がないか進捗管理を行っていく。								予算状況	0		
根拠法令、関係計画、通知等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条1項 児童福祉法第33条の20第1項								執行額			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	小郡市の障害者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度	R05年度		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	小郡市障がい福祉計画・小郡市障がい児福祉計画の進行管理を行った回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	国庫支出金				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			県支出金				
成果目録		令和5年度までの成果指標の達成度100%を目指す	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	成果指標の達成率100%の施策数	成果実績	件	1	1		分担金・負担金等					
	補足説明	成果は計りかねるので活動指標と同じにした。	目標値	件	1	1		財産収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		達成度	%	100	100		繰入金					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						諸収入					
								繰越金					
								地方債					
								一般財源					
								計	0	0			
								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
								正職員	0.1	0.5			
								再任用					
								会計年度月額					
								会計年度日額					
								計	0.10	0.50			
								人件費合計(千円)	670	3,350			
								総費用(千円)	670	3,350			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	670	3,350			

シートNo.	市-6	事務事業名	小郡市障がい(児)福祉計画策定・進行政管理業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J004171	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	障がい者(児)の意思表示・自己決定を尊重し、障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくための事業計画として位置付けている。	○	障がい者(児)の意思表示・自己決定を尊重し、障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくため、障がい(児)福祉の推進は重要である。
	△	計画策定、進行政管理は行政で行う必要があるが、アンケート調査や印刷製本については委託することも可能である。	○	行政、地域、民間それぞれができることを行い障がい者福祉を進めている。
	○	目標を設定し、計画的な整備を行い、障害福祉サービス等の提供体制を確保するために必要な事業である。	○	障がい福祉サービス、相談支援等の提供体制の確保に当たり、目標を設定し、計画的な整備を行うため必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	進行政管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員会開催のための使途に限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	○	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部委託を行っていないため、低コストで実施している。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	策定した計画をもとに事業を進めている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させることができた。	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させ、適切なサービス量を見込むことにより、必要なサービス提供に結びつける。	
	改善の方向性	今後も事業所の利用状況、利用者のニーズを把握し、次期計画につなげる必要がある。	障害福祉関連事業の指針となるため、事業所の利用状況、利用者の要望等を聞く必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-7	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)・計画策定		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

事業の目的	小郡市自殺対策計画を策定し「生きることの包括的な支援」として、地域全体で自殺対策に取り組み、「誰も自殺に追い込まれることのない小郡市」の実現のため、自殺予防の理解促進を図る。その一環として、自殺予防についての研修会・学習会を行い、こころの健康づくりの推進とやゲートキーパーの役割を普及啓発する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市ふるさと学術大使である内村直尚氏(久留米大学学長、医師)は、精神医学を専門とし、睡眠研究の第一人者である。その内村氏による講演会を市民対象に開催し、睡眠不足や不眠が心身に与える影響についてや、自殺予防について市民の理解を深める。また、周囲の人の不眠やストレス状態、うつ病などのメンタルヘルスの不調、あるいは自殺のサインに早期に気づき、問題解決のために適切な関係機関につなぐゲートキーパーとしての役割を普及啓発する。								予算状況	当初予算	120	
根拠法令、関係計画、通知等		自殺対策基本法 小郡市自殺対策計画									執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	講演会参加者総数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行率(%)	前年度から繰越			
活動実績					人	0	201				翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	予備費等					
			活動実績						0	72			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
	総費用/講演会参加者総数		単位当たりコスト	円	0.0	666.7	国庫支出金						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	自殺死亡率を2023年までに13.6人とする	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	歳入予算	72		46	
				成果実績	人	17	11		11				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	自殺死亡率	単位	R04年度	R05年度	年度	年度	計	講師謝金	120		72	
				目標値	人	14	14		14				
補足説明	自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数		達成度	%	82	127	127	計	人件費合計(千円)	670		1,340	
	自殺者数は当該年1月~12月の合計、小郡市人口は当該年1月1日時点とする			127	127		総費用(千円)		670	1,412			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計								人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	670		1,412	
投入工数(単位:人)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			成果実績										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			目標値										
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	市-7	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)・計画策定	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	自殺者数が数年横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にも自殺者数が増加傾向であり自殺対策により一層取り組み必要がある。	○	自殺者数が数年横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にも自殺者数が増加傾向で、本市においても自殺者数が増加しており、自殺対策により一層取り組み必要がある。
	○	自殺予防に関する知識・見識は有識者から正しく学ぶ必要がある。	○	自殺予防に関する知識・見識は有識者から正しく学ぶ必要がある。
	○	自殺対策基本法で義務付けられた自殺対策計画で、地域レベルでの自殺対策を更に推進するよう定められている。	○	自殺対策基本法で義務付けられた自殺対策計画で、地域レベルでの自殺対策を更に推進するよう定められている。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	-	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条例で定められた講師謝金額で真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症流行のため、感染防止対策等の観点から実施が困難であり未実施となった。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	啓発物での自殺予防の啓発もあるが、費用対効果が低く、ゲートキーパー養成は現方法が効果的である。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自殺対策計画に基づく事業であり、事業目標は計画目標に一致する。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果		点検結果		新型コロナウイルス感染症流行のため、感染防止対策等の観点から実施が困難であり未実施となった。しかし、自殺者数は増加しており、コロナ禍の影響が大きいと考えられる。感染症対策を講じながら、事業を継続する必要がある。
		改善の方向性		さらに対象者を拡大し、より多くの市民への啓発を目指す。研修会・講演会は多くの市民を集めるため、感染防止対策を十分に講じる必要がある。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-8	事務事業名	地域生活支援拠点等事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	R010027	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

事業の目的	障がい者及び障がい児の高齢化、重度化又は「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備及び地域の事業所が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を推進し、障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の整備を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	緊急時にコーディネーターが障がい者児の受け入れ施設の調整等を行い、地域での生活へ戻るためのサービス利用案内等、暮らしをサポートする体制づくりを支援する。 令和2年度は準備期間として施設との協定書の締結を行い、令和3年度より事業開始した。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算	3,200		3,520	
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市地域生活支援拠点等事業実施要綱									執行状況	補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	生活相談支援	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	前年度から繰越					歳入予算
活動実績		件	14	18			歳入内訳	国庫支出金		1,600	890	歳出予算		R04年度	
当初見込	件	15	15	18	18	県支出金	800	445	執行率(%)	100%	100%			委託料	3,200
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	緊急一時保護	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	分担金・負担金等				計			800
活動実績	件	1	3			財産収入			一般財源					計	3,200
当初見込	件	1	1	2	2	繰入金				地方債					計
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度		目標最終年度		歳入内訳	歳出予算		R04年度	
	委託料/(事前登録申請+緊急一時保護者数)			単位当たりコスト	円	213,333.3							167,619.0	歳入内訳	歳入内訳
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	事前登録申請をのべ15件にする	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度		目標最終年度		歳入内訳	歳出予算	R04年度	R05年度		
	成果実績	件	23	23	-							-	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳
	成果指標	事前登録申請者数	目標値	件	15	15	-	-	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳		
	達成度	%	153	153	-	-	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳	歳入内訳		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.05		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用	0	0		
	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度		目標最終年度		会計年度月額	0	0				
	成果実績	件							会計年度日額	0	0				
成果指標	目標値					計	0.10	0.05							
達成度	%					人件費合計(千円)	670	335							
補足説明									総費用(千円)	3,870	3,855				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)						
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,870	3,855			

シートNo.	市-8	事務事業名	地域生活支援拠点等事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R010027	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。	○	同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 事業の性質上、地域・民間での実施は難しい。24時間対応が必要であるため、実務は非営利活動法人へ委託する。	△	事業の性質上、地域・民間での実施は難しい。24時間対応が必要であるため、実務は非営利活動法人へ委託する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 事前の相談及び緊急時の手続き、今後のフォローアップまでをコーディネーターが行うため、本人及び家族に煩雑な手続きがなく、適切な事業であるとする。緊急時対応のため、必要かつ優先度は高い。	○	事前の相談及び緊急時の手続き、今後のフォローアップまでをコーディネーターが行うため、本人及び家族に煩雑な手続きがなく、適切な事業であるとする。緊急時対応のため、必要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 前年度と同様に、依然として見込みよりも申請が多いことから今後もニーズがあると見込まれる。	○	前年度と同様に、依然として見込みよりも申請が多いことから今後もニーズがあると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	× 他の手段・方法等は考えにくい。障がい者・児の緊急時の一時保護、その後の地域生活へ戻るための個々のフォローアップのため、低コストでの実施は難しい。	×	他の手段・方法等は考えにくい。障がい者・児の緊急時の一時保護、その後の地域生活へ戻るための個々のフォローアップのため、低コストでの実施は難しい。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見込みよりも申請が多いことから今後のニーズがあると見込まれる。	○	見込みよりも申請が多いことから今後のニーズがあると見込まれる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 活用されている。	○	活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地域生活支援拠点等事業は、今後もニーズがある事業と見込まれる。		地域生活支援拠点等事業は、今後もニーズがある事業と見込まれる。
	改善の方向性	引き続き、サポネットおごりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受入れ・対応を行う。		引き続き、障害者生活支援センターサポネットおごりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受入れ・対応を行う。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-9	事務事業名	福祉タクシー助成業務			部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

事業の目的	心身に重度の障がい有する者に対し、タクシー料金の一部(基本料金分)を助成することにより、その経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図り、福祉の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市内に住所を有する身体障害者手帳の交付を受けている者で、1級又は2級に該当する者、療育手帳(障害の程度「A」のものに限る。)の交付を受けている者及び精神保健福祉手帳の交付を受けている者で、1級に該当する者に対し、1か月当たり4枚(人工透析患者については8枚)のタクシー利用券を交付し、タクシーの小型料金の基本料金を助成する。								補正予算	▲ 597	▲ 420		
根拠法令、関係計画、通知等		小都市タクシー利用料金助成規則								前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	申請者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	タクシー券発行枚数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等		▲ 95		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	一人あたりの年間利用枚数を令和5年度までに17枚にする。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	4,763	4,845		R05年度の主な使途
	成果指標	一人あたりの年間利用枚数		成果実績	枚	14	16	-	-	計	4,763	4,845		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	達成度	%	目標値	枚	17	17	-	-	計	4,763	4,845		R05年度の主な使途
	補正説明													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明													
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													
投入工数(単位:人)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.1	0.1	R05年度の主な使途		
	成果指標			成果実績					再任用	0	0			
投入工数(単位:人)	成果指標	達成度	%	目標値					会計年度月額	0	0	R05年度の主な使途		
	補正説明													
投入工数(単位:人)	補正説明													
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													
										人件費合計(千円)	670	670	R05年度の主な使途	
										総費用(千円)	5,433	5,515		
										人件費等の修正(千円)			R05年度の主な使途	
										総費用(千円)※人件費等修正後	5,433	5,515		

シートNo.	市-9	事務事業名	福祉タクシー助成業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。	○ 移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。	移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ タクシー券発行の際に個人情報を取扱うため、地域・民間への委託はできない。	○ タクシー券発行の際に個人情報を取扱うため、地域・民間への委託はできない。	タクシー券発行の際に個人情報を取扱うため、地域・民間への委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		○
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 福祉タクシー助成事業を実施することができる市内外のタクシー会社との随意契約とした。	○ 令和3年度小郡市障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する方針により、市内の就労継続支援事業所との随意契約とした。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 初乗り料金のみ負担であり、妥当	○ 初乗り料金のみ負担であり、妥当	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 契約タクシー会社でのみ利用できるチケットの発行であるため、使途は限られている。	○ 契約タクシー会社でのみ利用できるチケットの発行であるため、使途は限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用は昨年とほぼ変わらず妥当である	○ 新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあり、利用は昨年とほぼ変わらず妥当である	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 自家用車がない・運転できない障がい者・児の負担軽減、外出機会の増加が図られている。	○ 自家用車がない・運転できない障がい者・児の負担軽減、外出機会の増加が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・令和5年度の発行枚数は減少しているが、一人当たりの利用枚数は増加している。 ・新規に対象となる障害者手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	・令和4年度の、使用枚数は前年度とほぼ同様である ・新規に対象となる障害者手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	
	改善の方向性	引き続き、重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあるので、引き続き、重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-10	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長
							1/2ページ

事業の目的	単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者に対し、ボランティア有償運送事業として、車いす対応(スロプ利用)車にて外出支援を実施することにより、当該移動制約者の自立と社会参加を促進することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	道路運送法第80条第1号(現在は道路運送法第78条第2号)の許可を得て行う福祉有償運送サービスの利用申請に係る小郡市福祉有償運送運営協議会を開催し、事業実施団体による事業の適正な運営を図る。							補正予算		33		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市福祉有償運送運営協議会設置規則							前年度から繰越				執行率(%)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の申請者数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加登録に係る意見聴取回数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額			0
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標		小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数:年間30名	成果実績	人	32	24	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算				国庫支出金
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30			歳入予算				県支出金
	補足説明	協議会委員の意見聴取を経て、九州運輸局へ会員の新規追加登録届け出を行った人数							達成度	%	106		80
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						分担金・負担金等				財産収入
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							単位の計算式	X/Y	740,000/12	910,000/9	繰入金
								投入工数 (単位:人)	計	0	33	諸収入	
									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	繰越金
									報酬		33	地方債	
									計	0	33	一般財源	
									正職員	0.1	0.1		
									再任用				
									会計年度月額				
									会計年度日額		0.1		
									計	0.10	0.20		
									人件費合計(千円)	670	910		
									総費用(千円)	670	910		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	670	910		

シートNo.	市-10	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用登録者数は去年より増加しており、障がい者の移動支援サービスとして定着している。	○	毎月利用者登録申請があっており、障がい者の移動支援サービスとして定着している。今後も登録者は増えていくが見込まれる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用登録者数、利用件数が増加しており、単独では公共交通機関の利用困難な方に必要なサービスとなっている。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		○	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	登録申請に対して意見聴取を行っている。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	登録申請に対して意見聴取を行っている。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		利用登録申請に対して、意見聴取を行っており、利用登録者数、利用件数は増加している。		年間を通して一定の利用登録申請があり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。
	改善の方向性		障がい者の移動支援サービスとして定着しており、今後も一定数の利用登録申請が見込まれるため、効率的に事務を行っていく必要がある。		今後も継続的に利用登録申請が見込まれるため、協議会における了承伺事務は必要であり、効率的に進めていく必要がある。